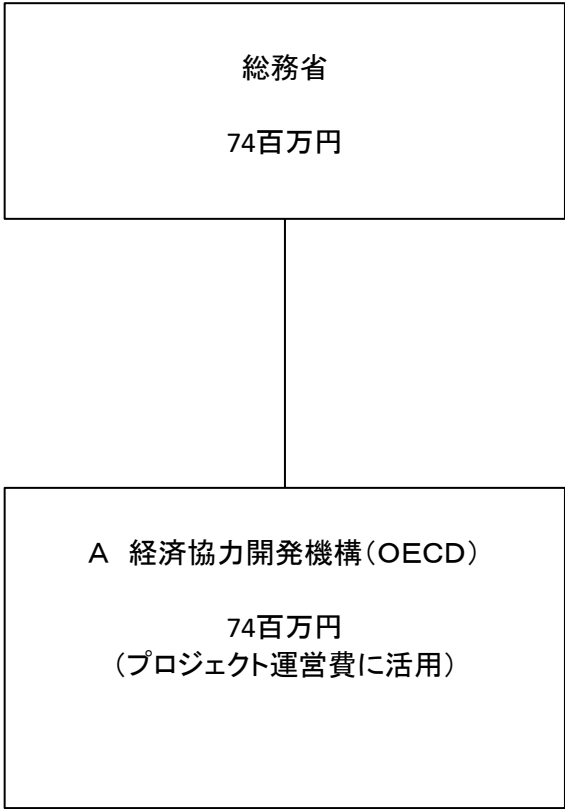


事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0150											
令和3年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	経済協力開発機構（OECD）への拠出				担当部局庁	国際戦略局			作成責任者		
事業開始年度	平成 1 3 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	国際経済課多国間経済室			室長 佐々木 明彦		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	IT戦略				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	経済協力開発機構(OECD)において、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に関する国際的な政策の検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	OECDの「デジタル経済政策委員会(CDEP)」は、今後の社会・経済に大きな影響を与え得る人工知能(AI)に関する検討をはじめ、5G・IoT等の新興技術の登場に伴うセキュリティの課題やデータの流通、信頼性の課題など、新たな情報通信政策に関する課題の検討を行っている。我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業に貢献するため、財政上の支援を行う。										
実施方法	その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	70	74	74	101	101				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		70	74	74	101	101				
	執行額		70	74	74						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	経済協力開発機構拠出金		101	101							
	計		101	101							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	国際機関への貢献を通じ た我が国の政策の反映及 びプレゼンスの向上		デジタル経済政策委員会 関連の職員数(専門職以 上)に占める日本人職員比 率		成果実績	%	4	6	6	-	-
					目標値	%	4	4	4	4	-
					達成度	%	100	100	150	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	外務省ホームページ(OECD(経済協力開発機構)の概要 - 5.事務局(パリ) (3))に基づき、目標値を設定 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oecd/gaiyo.html										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会にお ける、我が国からの議長・副議長の人数(参考値)			活動実績	人	4	5	5	-	-	
				当初見込み	人	4	4	4	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	拠出金／我が国からの議長・副議長数(参考値)			単位当たり コスト	百万円	17.5	14.8	14	20.2		
				計算式	百万円/人	70.13/4	74.09/5	70.00/5	100.83/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信（ICT政策）									
	施策	6. ICT分野における国際戦略の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度		
		二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換への実施状況	実績値	回	47	44	41	-	-		
			目標値	回	38	38	38	38	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	OECDのデジタル経済政策委員会（CDEP）への拠出を通じて、同委員会における取組として我が国の政策を反映したプロジェクト等を推進することにより、ICT分野における我が国の知見に対する国際的なニーズ及び企業を含めた我が国のプレゼンスの向上が図られることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開への貢献に寄与する。										
	事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	先進各国における合意形成の場であるOECDにおいて、我が国の権益の確保やプレゼンス維持・強化等に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関（OECD）への拠出であり、情報通信技術（ICT）による社会経済活動の促進に関する国際的な政策の検討を財政的に支援するものであることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	デジタル経済政策委員会における日本人職員比率は、目標値である4%以上を維持しており、成果目標である我が国の政策反映やプレゼンス向上に寄与している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	デジタル経済政策委員会の関連作業部会の副議長ポスト（4名）に加え、2020年から新たに委員会議長ポストを獲得し、情報通信分野における我が国の国際的な発言力の維持・向上に資するとともに、同委員会における議論に我が国の重要施策を的確に反映し、我が国が当初予定していたプロジェクトを着実に実施するなど、見込みに見合った活動実績である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						

業 関 連 事	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
	点検結果	各国から支出された拠出金額による予算活動計画の検討において、我が国から意見提出するとともに、年末にOECD事務局から使用状況を確認しており、適正な支出管理を行っている。 OECDの重要プロジェクトは加盟国からの任意拠出金で実施されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。			
点 検 ・ 改 善 結 果	改善の方向性	OECD事務局と緊密に連携し、引き続き適正な拠出金支出の管理を行っていく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検の対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り		条約等に基づくもの。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り		引き続き適正な予算執行に努める。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	131				
平成23年度	132				
平成24年度	126				
平成25年度	130				
平成26年度	129				
平成27年度	128				
平成28年度	125				
平成29年度	127				
平成30年度	121				
令和元年度	総務省 - 0135				
令和2年度	総務省 - 0147				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	OECD関連プロジェクト	74			
	計		74	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	OECD活動に係る財政的 支援	74	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]